

インドで考える
一年の始めに一

開倫塾
塾長 林 明夫

Q：インドのニューデリーには何をしに行ったのですか。

A：（林明夫、以下略）India Economic Summit（インド・エコノミック・サミット）という国際会議に参加するために12月1日～5日の間参りました。主催は、World Economic Forum（ワールド・エコノミック・フォーラム）という毎年1月末にスイスのダボスで開かれる経済会議を開催する団体。インド版のダボス会議といえます。

Q：どのように申し込んだのですか。

A：10月末に開かれた EAST ASIA ECONOMIC SUMMIT（イースト・アジア・エコノミック・サミット）にホンコンで参加した時、インドでの開催を知り、その場で申し込みをしました。

Q：団体で行ったのですか。

A：エア・インディアの格安航空券を買い求め一人で出かけました。もち論、添乗員も通訳もいません。飛行機はバンコクに2時間位止まるだけの直行便で合計10時間位かかりました。（帰りは9時間くらいでしたが…。）一人で行って困ったのは、飛行場から宿泊先と会議場になっているホテルに行くタクシーで、途中、ガソリンスタンドに立ち寄られ、ガソリン代金を支払えと言われた時くらいです。タクシーに乗ってガソリン代を請求されたのは、私の人生で初めてだよなどと交渉したら、あきらめてホテルまで連れて行ってくれました。法外とも思われる料金を請求されたので、ホテルのベルキャプテンにそのことを話したら、運転手とその相方はガードマンと警察官に取り押さえられていました。一人での旅行はどこへ行ってもこのようなことはつきものですので、できるだけ冷静に対処するに限ります。（特に、深夜に到着する航空便では、飛行場に到着してから、ホテルの部屋に入るまでの間、どこの国でも危険がつきものですので、「みにむ」の読者の皆様もどうかお気をつけて下さい。団体旅行の場合も、ボーッとしていると、日本人というだけで、どこの国でも、必ず何組かはねらっていますので、御注意を。）

Q：海外旅行の注意までしてもらってどうも…。インドの経済はどうですか。

A：長いインドの歴史始まって以来の「絶好調」というのが、何十人もの会議の参加者に私が質問したときの、ほぼ共通の解答でした。インドに限らず、紛争中の国を除いて、世界中どこの国でも「経済はその国の歴史始まって以来の絶好調」の状況にあるところが多い。これが私の認識です。誰もが豊かさを実感することはないかも知れませんが、又、様々な問題はあるかも知れませんが、とにかく失業率も多く多くの国でグングン低下し、ホームレスの人々が減り、建築はその国にとってラッシュに近い国が多い。あまりこのようなことを明確に言う人は少ないかも知れませんが、人類は今「経済的」には歴史上最もよい状況にあるというのが、私の認識です。日本は、ごくわずかの例外の国といえます。インド経済は、GDP 7%成長をどう達成するかが今回の会議の主なテーマであるく

らい、よい状況にあります。

Q：おどろくようなお話ですね。日本にいては、そのようなことはあまり伝わってきませんが…。

A：テレビや新聞をはじめとするマス・コミの報道は、事件や珍しいことが主ですので、仕方ないと思います。冷戦終結を境に多くの国々の経済が少しずつ良くなって、小・中・高校など学校に通う子供達や、大学生が増え、村や町が少しずつ整備され、小さな企業が少しずつ増え、ITも含め、職業訓練も盛んに行われ、少しずつ、少しずつ人々の暮らし向きが良くなっている。電化製品をもつ人も増え、人々の住まいも少しずつよくなっている。このようなことは、極めて「地味」な内容なので、ほとんど「報道」されません。「大きな流れとしてとらえれば、20年前と比べれば、人々の暮らし向きが驚くほど良くなっている」というのが、例外はあるでしょうが、多くの国々の「実情」と、私には思えます。

インドも、「人々の暮らし向きが、20年前と比べれば、驚くほど良くなった国」の一つです。

Q：驚きました。ところで会議では、どのようなことが話し合われましたか。

A：やはり、IT(情報技術)を活用して、どのように経済を活性化させるかが、ここでも話題になっていました。

インドには、約10億人の人口がいるそうです。そのうちの2億人が「中間層」(ミドル・クラス)といって、まずまずの生活をしている層。4億人が、仕事は本人や家族にあり、少しは食べることはできるが、まずまずの生活というところまではもう一〜二歩という層。4億が、貧困の極地に近い層。この状況を正確に認識し、どのようにインド経済をもっていくか。インドの情報技術つまりIT担当大臣は、現在ある4000万の電話回線を2004年までに、1億回線にしておおよそ2世帯に1回線の割合で電話やインターネットが利用できる状態を作り上げたい。この1億回線で、電話やインターネットを活用し、今までよりははるかに付加の価値の高い仕事をしてもらうことにより、中間層を2億人から真ん中の4億人も含め6億人にしたい。このような内容を熱っぽく語っていました。インドの成人の非識字率は40%を超え、非識字者は4億人の貧困層に多いと聞くので、成人も含め識字率向上のための教育にも国をあげ全力で取り組み、インドからの貧困の撲滅を果たしたらどうかと、私が意見を述べると、その通りである、識字教育こそが、貧困からの脱却の第一歩であるという意見が何人の方々から述べられました。

Q：2004年までに6000万も電話回線を増やす。電話やITを活用することにより付加価値の高い仕事をしてもらい、もう4億人の中間層をインドにつくり出す。すごい考え方ですね。

A：正確な時代認識に基づき国家戦略を立て、国家国民のため粛々(しゅくしゅく)とそれを実行に移すのが為政者の仕事能力だと思います。インドは国を挙げて、テレ・コミュニケーション(tele-communication)の導入と取り組み、極めて判りやすい「もう6000万の電話回線を」という実施目標を設定しています。栃木県や各市町村でも知事さんや市町村長さんが、十分に今の時代はどのような時代かを認識された上で、では一体何をしたらよいかを考えた上で、わかりやすい目標を設定なさり、結果を出すよう粛々と実務作業を積み重ねることが大事なかなと思います。

Q：インドのITはどうですか。

A：インフォシスというデカン高原のバンガロールにあるコンピュータ・ソフト会社の社長さんからもお話を聞くことができました。私も5年前に視察に訪れたことのある会社でヨーロッパやアメリカ

カにも多くの取引先をもっておられます。「我々は、アメリカ人が眠っている間も働く。我々は 24 時間働く。」ということを感じにおっしゃっておられました。インドとアメリカの「時差」と、「通信衛星」それから「英語」が三種の神器。アメリカの会社から通信衛星を通して夕方依頼を受けた仕事を、翌朝アメリカの会社で仕事が始まるまでに終了させ、通信衛星を使い送り返す。新しいソフト開発やメンテ、入力や削除など 24 時間体制で行っているようです。使用言語はインドの公用語でもある「英語」。「ベスト・プラクティスのベンチマーキング」と「自由な発想によるイノベーション」つまり、世界中の素晴らしい会社の成功事例をあらゆる分野で謙虚に学び、自分の会社なりに取り入れ、それをもとにして、優秀な社員の能力を最大限に引き出しながら、仕事の質を上げるよう改革を行い続ける。このようなインフォシスの社長の言葉は、世界共通の経営者の言葉に思えてなりませんでした。

毎年約 40 万人の I T の知識と技術を身につけた理工系大学の卒業者の存在は、インドの I T を活用した国家としての発展に大きな影響を与えていると思います。

Q : 13 億人の人口をもつ中国の W T O 加盟も日本や世界経済に大きな影響を与えそうですが、10 億人のインドも大きな存在になりそうですね。

A : 第二次世界大戦の東京裁判におけるハル判事の判決文を講談社学術文庫で読みましたが、当時としては書きにくかったであろう内容を日本のためによく書いて下さったと感銘しました。インドには、ハル判事のように日本を公平、公正に見て下さった方もおられたのですから、恩に報いるためにも日本も、インドの実情をできるだけ公平、公正、正確に認識をして、友好関係を深めると同時に、学ぶべき点は大いに学ばせて頂き、取り入れるべき点は大いに取り入れ、経済交流も、これからは、I T を中心にもっと促進すべきと思います。

Q : 最後に一言どうぞ。

A : このインドにおける経済界の最高レベルといわれる会議でもテーマになっていましたし、10 月末のホンコンでのダボス会議でもテーマになっていましたが、「コーポレート・ガバナンス」(企業統治)について、日本でも、それから、栃木県や各市町村でも、もっと真剣に考える時期にきていると痛感します。

栃木県においても信用金庫が破産したり、いろいろな金融機関の不良債権が問題となっています。問題の本質は、投資先に対する「機関投資家としてのコーポレート・ガバナンス」と「自社内におけるコーポレート・ガバナンス」、この双方の「欠如」ではないかと思えてなりません。この問題に関して、栃木県内の新聞をはじめとするマスコミの報道の中にも、行政当局や金融機関、経済団体の代表の発言にも、この「コーポレート・ガバナンス」という言葉はあまり見られません。もしできれば、マスコミも含め行政幹部や経営トップは、この「コーポレート・ガバナンス」という概念について、このお正月にでも勉強して頂き、「コーポレート・ガバナンスという観点からみて、この件は…」というような論理を組み立てて頂きたく思います。「コーポレート・ガバナンス」とは何かをしっかりと勉強して頂ければ、すべての問題は解決すると言えます。根本問題解決のための「金のおの」がそこにあるのに、私を含め皆様の勉強が不足しているためか、自分可愛さのためか、目にも入っていないのは、やるべきことを何もしなかったという意味で、「不作為(ふさくい)責任」が問われても仕方ないとすら思えます。コーポレート・ガバナンスをどう栃木県で根付かせたらよいのか、インドでもずっと考えていました。

12 月 17 日記